

海外ビジネス情報

バンコク



タイの自動車市場の動向について

北陸銀行 国際部
バンコク駐在員事務所
トレーニー 山田 直史

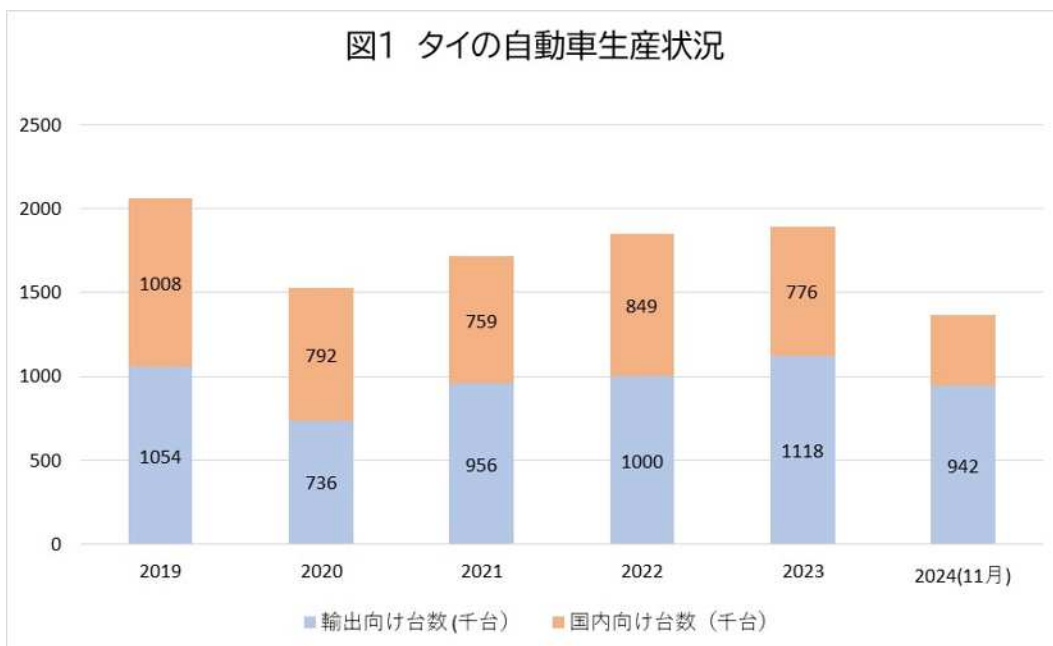
1. はじめに

東南アジア屈指のマーケットと言われるタイにおいて、日本自動車メーカーも生産拠点を展開し販売実績を築いています。しかし、ここ最近ではタイ国内の経済事情や中国系EVの台頭により、市場は大きく変化しています。今回はタイの自動車産業の動向についてお伝えします。

2. タイ自動車市場の現況について

タイの自動車産業は2022年には国内販売および輸出台数が急伸し、コロナ禍から完全に脱却したかと思われました。ところが、2023年の国内販売台数はコロナ禍の2020年より低い水準にとどまっています（図1）。これはローン審査の厳格化により、特に農産部の低所得者がピックアップトラック（商用車）を購入できなくなっていることが原因となっています。

また、タイ政府が補助金などのEV推奨政策によりEV市場の拡大を画策し、中国系が圧倒的なシェアを保持しています。中でも、BYDや長安汽車が市場で「値下げ競争」を展開しており、さらなる値下げを期待した買い控えがおきており、足元ではやや減速気味となっています。



【タイ工業連盟データより筆者作成】

3. 日系メーカー不調の要因

日系メーカーは依然として国内販売台数の大半を占めるものの、上述の通り、売上の大きな柱であるピックアップトラック市場が低迷しており、ここ数年でシェアを後退させています。

また、政府からのEVへの手厚い恩典により中国系のEV設備投資が盛んになっている一方、後れを取っている日系企業は相対的に不利な状況を強いられることになり、生産拠点の撤退が相次いでいます。スバルは2024年12月30日にすでにタイ工場を閉鎖しており、スズキは2025年末までの撤退を表明しています。

4. タイの中古車市場

中古車販売業者については、日本のような独立系（ネクステージ、ガリバーなど）で数百店舗展開するプレイヤーはおらず、トヨタやホンダなどのメーカー系ディーラーが主流となっています。

タイの中古車販売台数は年間60～70万台と言われており、日本の約10分の1の市場規模となっています。これはタイの新車偏重の販売施策や、車検・エコ税制による買替促進が日本と比べて少ないことが理由と考えられます。

一方、家計財務の悪化により金融機関に差し押さえられた車両が急増しており、それが中古車市場に流入しているのも現状です。金融機関が不良債権を減らすため、貸出条件の緩和などを今後進めれば中古車市場の拡大も期待されます。

5. おわりに

今後、タイではEVの生産能力が国内需要を上回る可能性があり、自動車市場全体としては頭打ちになってしまいます。一番の要因はタイ経済が衰退期に突入しているためですが、メーカーが販路を海外に求める公算も大きくなることでしょう。日系メーカーも大きな転換期を迎えており、引き続き動向チェックが必要です。

<ご注意>

文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。記載内容については、ご利用者の判断と責任のもと、ご利用くださいますようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局

〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F

((株)人材情報センター内)

TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565

E-mail: info@chojo-hokugin.jp